

## 7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下水道使用料	416,479,727	405,374,349	11,105,378	2.7
	他会計負担金	212,027,000	191,653,000	20,374,000	10.6
	その他の営業収益	300,000	837,480	-537,480	-64.2
	計	628,806,727	597,864,829	30,941,898	5.2
営業 費用	管渠費	40,422,415	38,999,259	1,423,156	3.6
	ポンプ場費	32,353,747	30,181,192	2,172,555	7.2
	処理場費	178,152,657	169,513,996	8,638,661	5.1
	普及指導費	179,696	273,004	-93,308	-34.2
	業務費	31,277,000	31,387,964	-110,964	-0.4
	総係費	30,122,332	28,945,499	1,176,833	4.1
	減価償却費	820,017,925	805,550,138	14,467,787	1.8
	資産減耗費	4,279,835	72,583,779	-68,303,944	-94.1
計	1,136,805,607	1,177,434,831	-40,629,224	-3.5	
営業損益		-507,998,880	-579,570,002	71,571,122	12.3
営業外 収益	受取利息	1,293	2,260	-967	-42.8
	他会計補助金	517,886,998	476,338,844	41,548,154	8.7
	長期前受金戻入	347,378,578	378,100,308	-30,721,730	-8.1
	雑収益	6,856,499	3,092,388	3,764,111	121.7
	計	872,123,368	857,533,800	14,589,568	1.7
営業外 費用	支払利息	144,698,598	155,911,880	-11,213,282	-7.2
	雑支出	13,493,617	9,366,900	4,126,717	44.1
	計	158,192,215	165,278,780	-7,086,565	-4.3
営業外損益		713,931,153	692,255,020	21,676,133	3.1
経常損益		205,932,273	112,685,018	93,247,255	82.8
特別損益		-4,502	-134,270	129,768	96.6
純利益		205,927,771	112,550,748	93,377,023	83.0

営業損益は507,998,880円の損失で、前年度と比較して71,571,122円（12.3％）損失額が減となっている。これは、資産減耗費の減に伴い営業費用が減となったことが主な要因である。

営業外損益は713,931,153円の利益を計上しており、前年度と比較して21,676,133円（3.1％）の増となっている。これは、他会計補助金の増により営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は4,502円の損失で、これを加えた当年度純利益は205,927,771円で、前年度と比較して93,377,023円（83.0％）の増となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
純利益	42,117,384	122,311,832	116,105,861	112,550,748	205,927,771
前年度比較	-18,117,531	80,194,448	-6,205,971	-3,555,113	93,377,023
増減率(%)	-30.1	190.4	-5.1	-3.1	83.0

#### ①営業収益

営業収益の決算額は628,806,727円で、前年度と比較して30,941,898円(5.2%)の増となっている。この主な要因は、雨水処理経費に伴う他会計負担金の増や、下水道使用料の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下水道使用料	383,262,825	407,540,343	407,788,218	405,374,349	416,479,727
前年度比較	63,179,845	24,277,518	247,875	-2,413,869	11,105,378
増減率(%)	19.7	6.3	0.1	-0.6	2.7

#### ②営業費用

営業費用の決算額は1,136,805,607円で、前年度と比較して40,629,224円(3.5%)の減となっている。主なものは、人件費(報酬・給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費)31,858,935円のほか、動力費35,270,860円、減価償却費820,017,925円、委託料195,929,669円である。(決算書P19・P25～26)

減となった主な要因は、処理場等増設・再構築工事に伴う資産減耗費の皆減によるものである。

#### ③営業外収益

営業外収益の決算額は872,123,368円で、前年度と比較して14,589,568円(1.7%)の増となっている。増となった主な要因は、他会計補助金の増によるものである。

#### ④営業外費用

営業外費用の決算額は158,192,215円で、前年度と比較して7,086,565円(4.3%)の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息の減によるものである。

#### ⑤特別損失

特別損失の決算額は4,502円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

## (2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度(A)	2年度(B)	前年度比各増減 (B) - (A)
営業収支比率	56.3	58.4	54.4	50.8	55.3	4.5
経常収支比率	103.5	109.5	109.2	108.4	115.9	7.5

### ◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{628,806,727-0}{1,136,805,607-0} \times 100 = 55.3 \%$$

営業収支比率は55.3%で、前年度と比較して4.5ポイント上回っている。これは、他会計負担金の増や下水道使用料の増、資産減耗費が減となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

### ◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益+営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用+営業外費用）}} \times 100 = \frac{628,806,727+872,123,368}{1,136,805,607+158,192,215} \times 100 = 115.9 \%$$

経常収支比率は115.9%で、前年度と比較して7.5ポイント上回っている。これは、他会計負担金や下水道使用料、他会計補助金の増、資産減耗費が減となったことが主な要因である。

経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。